



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日 東

上場会社名 株式会社kubell 上場取引所
 コード番号 4448 URL <https://www.kubell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長上級執行役員CEO (氏名) 山本 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員 CFO (氏名) 井上 直樹 (TEL) 050 (1791) 0684
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,529	12.5	1,371	60.0	485	400.8	458	506.9	215	—
2024年12月期	8,470	30.6	856	—	96	—	75	—	△1,172	—

(注) 包括利益 2025年12月期 229百万円(—%) 2024年12月期 △1,171百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	5.14	5.05	12.0	7.2	5.1
2024年12月期	△28.59	—	△58.3	1.2	1.1

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業損益 + 減価償却費及び無形固定資産償却費 + 株式報酬費用。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	6,682	1,999	29.9	47.56
2024年12月期	6,113	1,598	26.1	38.38

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,999百万円 2024年12月期 1,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	937	△585	△156	3,105
2024年12月期	1,476	△650	△14	2,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,768~	13.0~	1,500~	9.4~

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	42,261,383株	2024年12月期	41,762,101株
② 期末自己株式数	2025年12月期	208,004株	2024年12月期	100,051株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	41,875,642株	2024年12月期	41,009,147株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	7,555	6.8	1,367	58.4	1,354	58.6	215	—
2024年12月期	7,072	26.0	863	—	854	—	△1,779	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	5.14		5.05					
2024年12月期	△43.39		—					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,816	1,999	34.4	47.55
2024年12月期	5,519	1,598	29.0	38.37

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,999百万円 2024年12月期 1,598百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性向上や働き方の多様化を支援しており、国内利用者数No.1（注1）のサービスとなっております。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットが中小企業市場で圧倒的なシェアを確立していることを強みとし、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化を進めることで、さらなる中小企業のDX推進に貢献してまいります。

このビジョンを実現するための取り組みとして、当社はBPaaS（Business Process as a Service）を展開しております。BPaaSとは業務プロセスそのものをクラウドサービスとして提供し、企業がクラウド経由で業務アウトソーシング（BPO）を活用できる仕組みです。これにより、企業の業務負担を軽減し、より創造的な業務に集中できる環境を実現します。当社のBPaaSはビジネスチャット「Chatwork」を顧客の業務プロセスに組み込むことで煩雑なコミュニケーションを効率化し、業務を型化してサービスを提供することで、低コストで中小企業の生産性を向上させることを強みとしております。今後も、BPaaSを通じて企業の業務プロセスを最適化し、Chatworkを中心としたプラットフォームの拡大を推進することで、さらなる中小企業のDX化を支援してまいります。

当連結会計年度においては、中期経営計画2024-2026の2年目として、高成長と利益創出の両立に向けた体制構築と事業拡大に取り組んでまいりました。主な施策は以下のとおりです。

① Chatworkにおいてはプロダクト主導のPLG（Product-Led Growth）戦略を軸としたユーザー拡大戦略を推進いたしました。具体的には、パスワードレス機能の実装やアカウント登録プロセスの簡略化等により、利便性と新規登録完了率を向上させました。また、社労士向けシェアトップクラスのSaaS「社労夢」とのAPI連携を開始し、業務効率化の支援を通じたChatwork未利用ユーザーの招待・獲得を促進いたしました。

② BPaaSにおいては、2025年7月に当社グループ会社である株式会社kubellパートナーと株式会社ミナジンの経営統合を完了させ、成長スピードの向上とグループ管理の効率化を図りました。また、サービスブランドを「タクシタ」へ刷新してリブランディングを推進するとともに、採用代行（RPO）サービス「タクシタ採用」の提供を開始するなど、中小企業のノンコア業務を幅広く支援するサービス拡充を加速させました。

③ 非連続な成長に向けたM&A・アライアンス戦略を積極的に推進いたしました。2025年11月には、クラウド請求書処理サービス「ペイトナー請求書」の事業を譲受し、経理業務DX支援の強化とFintech領域への参入を図りました。また、同年12月には意思決定の迅速化と投資の柔軟性を高めるため、連結子会社であった株式会社kubellストレージを完全子会社化を決議いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,529,226千円（前年同期比12.5%増）、EBITDA（注2）1,371,374千円（前年同期比60.0%増）、営業利益485,065千円（前年同期比400.8%増）、経常利益458,084千円（前年同期比506.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は215,051千円（前年同期は1,172,456千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つに区分して報告していましたが、第1四半期連結会計期間より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

Chatworkアカウント事業のARR(注3)、課金ID数、ARPU推移

	2022年12月期 第4四半期	2023年12月期 第4四半期	2024年12月期 第4四半期	2025年12月期 第4四半期
ARR(百万円)	4,314	5,876	6,873	7,343
課金ID数(万)	66.8	73.1	78.8	83.8
ARPU(円)	547.4	672.4	731.7	730.3

(注)1. Nielsen NetView Customized Report 2025年7月度調べ月次利用者(MAU:Monthly Active User)調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKSを含む44サービスを株式会社kubellにて選定。

2. EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用

3. ChatworkにおけるAnnual Recurring Revenue(年間経常収益)。各四半期のChatwork売上高×4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて568,971千円増加し、6,682,954千円となりました。これは主に、現金及び預金が542,307千円増加、前払費用が154,593千円増加、投資その他の資産が269,530千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて167,834千円増加し、4,683,025千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が315,976千円減少、契約負債が242,964千円増加、株式報酬引当金が164,583千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて401,137千円増加し、1,999,928千円となりました。これは主に、資本金が86,008千円増加、資本剰余金が86,008千円増加、利益剰余金が215,051千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.9%(前連結会計年度末は26.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて192,307千円増加し、3,105,235千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは937,856千円の収入(前年同期は1,476,540千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益458,084千円の計上、減価償却費549,703千円の計上、株式報酬費用162,850千円の計上、契約負債が242,964千円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、585,824千円の支出(前年同期は650,117千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出438,714千円、事業譲受による支出95,000千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、156,689千円の支出(前年同期は14,594千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出731,316千円、長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入75,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

中期経営計画では2026年12月期までに中小企業No.1 BPaaSカンパニーのポジションを確立し、長期的には中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していくことを目標としております。2024年12月期から2026年12月期では、中小企業No.1 BPaaSカンパニーの目標に向けてグループ全体の成長を加速させると共に、利益を生み出せる体制の構築を進めてまいります。

中期目標としては2023年12月期から2026年12月期までの連結売上高CAGR30%以上、2026年12月期において売上高150億円、EBITDAマージン10～15%を目指しております。

上記方針に基づき、2026年12月期においてはビジネスチャットの事業基盤の更なる拡大、BPaaS事業のBP0モデルからの転換を進めることで、高成長と利益創出の両立を目指してまいります。通期の業績見通しは以下の通りでございます。

	2026年12月期
連結売上高	+13%以上
EBITDA	15億円以上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,912,928	3,455,235
売掛金	354,506	456,925
商品	1,764	4,045
貯蔵品	1,619	1,411
前払費用	723,553	878,146
その他	31,540	35,082
貸倒引当金	△194	△957
流動資産合計	4,025,718	4,829,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	20,660
減価償却累計額	—	△497
建物(純額)	—	20,163
工具、器具及び備品	20,507	40,847
減価償却累計額	△17,810	△21,693
工具、器具及び備品(純額)	2,697	19,153
有形固定資産合計	2,697	39,317
無形固定資産		
ソフトウェア	1,039,150	753,082
ソフトウェア仮勘定	54,962	249,280
のれん	—	89,458
無形固定資産合計	1,094,112	1,091,821
投資その他の資産		
投資有価証券	184,457	162,784
敷金及び保証金	63,586	94,041
繰延税金資産	282,396	335,102
長期前払費用	109,114	119,201
長期預金	350,000	—
その他	1,900	10,795
投資その他の資産合計	991,455	721,924
固定資産合計	2,088,265	1,853,063
資産合計	6,113,983	6,682,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	353,355	343,752
未払費用	256,513	252,546
未払法人税等	230,584	251,866
契約負債	1,982,545	2,225,510
賞与引当金	47,126	125,692
1年内返済予定の長期借入金	706,316	390,340
その他	249,314	230,895
流動負債合計	3,825,756	3,820,604
固定負債		
長期借入金	456,928	541,588
株式報酬引当金	156,249	320,833
退職給付に係る負債	3,459	—
長期未払金	70,000	—
その他	2,798	—
固定負債合計	689,435	862,421
負債合計	4,515,191	4,683,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,256	3,008,265
資本剰余金	2,908,116	2,994,125
利益剰余金	△4,232,517	△4,017,465
自己株式	△115	△115
株主資本合計	1,597,741	1,984,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,768	2,513
繰延ヘッジ損益	2,818	12,605
その他の包括利益累計額合計	1,050	15,118
純資産合計	1,598,791	1,999,928
負債純資産合計	6,113,983	6,682,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,470,717	9,529,226
売上原価	2,627,370	2,925,595
売上総利益	5,843,347	6,603,630
販売費及び一般管理費	5,746,491	6,118,564
営業利益	96,856	485,065
営業外収益		
受取利息	270	4,114
ポイント収入額	5,280	5,445
敷金及び保証金清算益	—	3,746
投資事業組合運用益	—	3,786
固定資産売却益	2,122	—
雑収入	382	1,440
営業外収益合計	8,055	18,535
営業外費用		
支払利息	17,232	19,977
為替差損	1,227	10,539
株式交付費	1,802	872
コミットメントフィー	752	750
支払保証料	1,206	1,206
投資事業組合運用損	290	—
投資有価証券売却損	1,834	6,536
固定資産除却損	2,185	4,141
雑損失	2,904	1,491
営業外費用合計	29,434	45,516
経常利益	75,476	458,084
特別損失		
減損損失	1,249,744	—
投資有価証券評価損	44,300	—
特別損失合計	1,294,044	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,218,567	458,084
法人税、住民税及び事業税	182,488	297,064
法人税等調整額	△228,600	△54,032
法人税等合計	△46,111	243,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,172,456	215,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,172,456	215,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,172,456	215,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,768	4,281
繰延ヘッジ損益	2,818	9,786
その他の包括利益合計	1,050	14,068
包括利益	△1,171,406	229,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,171,406	229,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,748,254	2,734,114	△3,060,060	△88	2,422,218
当期変動額					
新株の発行	174,002	174,002			348,005
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,172,456		△1,172,456
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	174,002	174,002	△1,172,456	△26	△824,477
当期末残高	2,922,256	2,908,116	△4,232,517	△115	1,597,741

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	—	—	—	2,422,218
当期変動額				
新株の発行				348,005
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,172,456
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,768	2,818	1,050	1,050
当期変動額合計	△1,768	2,818	1,050	△823,427
当期末残高	△1,768	2,818	1,050	1,598,791

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,922,256	2,908,116	△4,232,517	△115	1,597,741
当期変動額					
新株の発行	86,008	86,008			172,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,051		215,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	86,008	86,008	215,051	△0	387,068
当期末残高	3,008,265	2,994,125	△4,017,465	△115	1,984,810

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	△1,768	2,818	1,050	1,598,791
当期変動額				
新株の発行				172,017
親会社株主に帰属する 当期純利益				215,051
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,281	9,786	14,068	14,068
当期変動額合計	4,281	9,786	14,068	401,137
当期末残高	2,513	12,605	15,118	1,999,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,218,567	458,084
減価償却費	338,964	549,703
のれん償却額	121,243	5,541
株式報酬費用	294,506	162,850
敷金および保証金償却	△299	3,911
株式交付費	1,802	872
投資事業組合運用損益(△は益)	290	△3,786
投資有価証券評価損益(△は益)	44,300	—
固定資産除却損	2,185	4,141
減損損失	1,249,744	—
為替差損益(△は益)	1,388	3,035
受取利息及び受取配当金	△288	△4,132
支払利息	17,232	19,977
コミットメントフィー	752	750
売上債権の増減額(△は増加)	77,569	△102,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	762
前払費用の増減額(△は増加)	△292,161	△231,012
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,223	△2,073
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,184	△3,459
預け金の増減額(△は増加)	19,848	938
未払金の増減額(△は減少)	85,323	△100,503
未払費用の増減額(△は減少)	39,704	△3,966
未払法人税等の増減額(△は減少)	14,612	△4,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,146	△56,332
契約負債の増減額(△は減少)	416,775	242,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,013	78,565
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	156,249	164,583
その他	16,945	42,442
小計	1,499,630	1,226,698
利息及び配当金の受取額	288	4,132
利息の支払額	△17,463	△21,184
コミットメントフィーの支払額	△752	△750
法人税等の支払額	△5,162	△271,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,540	937,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,411	△41,000
有形固定資産の売却による収入	2,172	—
無形固定資産の取得による支出	△579,365	△438,714
投資有価証券の取得による支出	△54,404	—
投資有価証券の売却による収入	8,188	13,440
投資事業組合からの分配による収入	5,007	9,816
敷金及び保証金の差入による支出	△21,304	△41,180
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,814
事業譲受による支出	—	△95,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,117	△585,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,300	—
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△264,016	△731,316
株式の発行による収入	202,550	75,500
新株発行による支出	△1,802	△872
自己株式の取得による支出	△26	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,594	△156,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,388	△3,035
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	810,440	192,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,487	2,912,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,912,928	3,105,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日として当社連結子会社である株式会社kubellパートナーを吸収合併存続会社、同社の子会社で当社連結子会社(当社の孫会社)である株式会社ミナジンを吸収合併消滅会社とする吸収合併について決議し、2025年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社kubellパートナー

事業の内容 各種業務の代行・支援等

吸収合併消滅会社

結合企業の名称 株式会社ミナジン

事業の内容 給与計算アウトソーシング、就業管理システム企画・販売等

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社kubellパートナーを存続会社、株式会社ミナジンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社kubellパートナー

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社kubellパートナーと株式会社ミナジンを法人として一体化させることで、売上及び利益の成長スピードの更なる向上並びに当社グループ管理の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

「II. 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II. 当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つに区分して報告していましたが、2024年12月31日にセキュリティ事業を廃止いたしましたので、当連結会計年度より、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。

また、報告セグメントの変更に合わせて「Chatworkセグメント」の名称を「プラットフォーム事業」へ変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	38.38円	47.56円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△28.59円	5.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,172,456	215,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,172,456	215,051
普通株式の期中平均株式数(株)	41,009,147	41,875,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	687,521
(うち新株予約権(株))	—	(687,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,598,791	1,999,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,598,791	1,999,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,662,050	42,053,379

(重要な後発事象)

該当事項はありません。